

2007. 9
No. 356

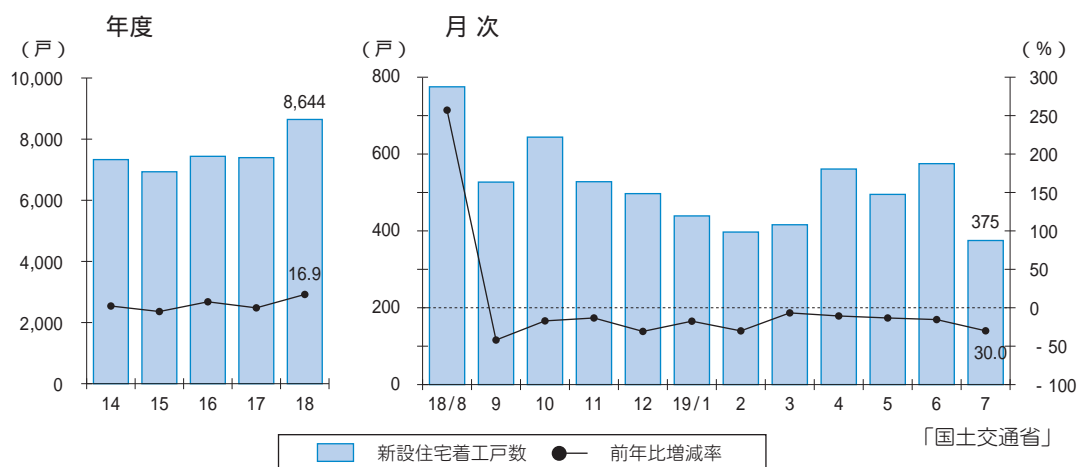
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成19年上半期（H19/1月～6月）の新設住宅着工戸数は2,883戸で、前年同期比15.8%減となっている。なお、平成19年7月も前年同月比30.0%減と前年を下回り、弱い動きが続いている。

概況

最近の県内景気（7月～8月）は、個人消費の一部や住宅投資に弱い動きがみられるものの、設備投資が堅調に推移しているほか、生産も機械工業を中心に総じて増勢を維持しており、緩やかな回復傾向にある。

需要：設備投資は、製造業では機械工業を中心に、生産能力増強投資などの動きがみられ、非製造業でも医療・福祉関係施設や店舗、事務所の新改築がみられる。個人消費は、一部に弱い動きがみられ、力強さに欠ける。住宅投資は、引き続き前年を下回っており、弱い動きとなっている。

生産：機械工業は、自動車関連の一部にやや弱めの動きがみられるが、半導体関連、携帯電話関連などを中心に増勢を維持しており、全体的には増加傾向にある。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、総じて低調な動きが続いている。

消費動向

7月の商況をみると、梅雨明け遅れなどの天候要因から衣料品が弱い動きであったほか、食料品や中元なども振るわず、全体として弱めの動き。

7月の乗用車販売は、前年同月比14.0%減（普通車0.3%減、小型車23.0%減）と18か月連続の前年比減少。

7月の県内観光は、梅雨明けが遅れたが、総体では堅調な入り込みとなった。競争激化により宿泊単価が下落している先もみられるが、改装効果、インターネットによる申込みの増加、外国人観光客の増加等により、全体的には上向き傾向。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比30.0%減と11か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比30.4%減）が5か月連続の減少、貸家（同27.7%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同19.0%増）は3か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証㈱）は102億22百万円、前年同月比14.9%減少。内訳をみると、国工事が前年同月比25.8%減少、県工事が同34.2%減少、市町村工事は同15.8%増加。

雇用情勢

7月の有効求人倍率は1.12倍で、前月比0.04ポイント低下。

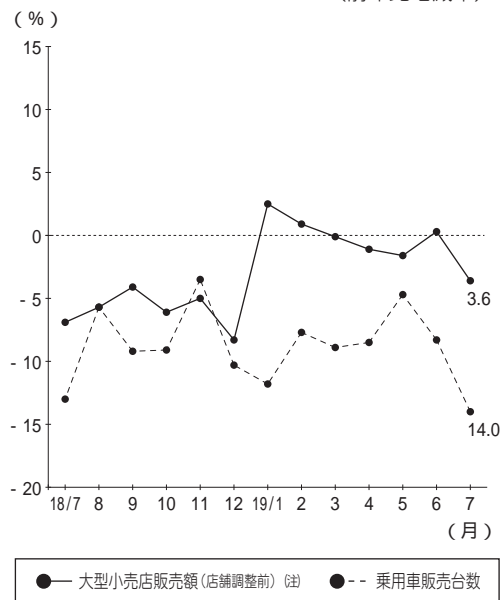
新規求人数は前年同月比4.3%増と3か月ぶりの増加。産業別では、建設業、情報通信業、運輸業等で増加、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業等で減少。

企業倒産

8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は8件、負債総額51億70百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は前月に比べ2件減少し、2か月ぶりに1桁台となった。負債総額は、大型倒産（負債総額5億円以上）の発生により、前月比32百万円増とほぼ前月並みの水準。

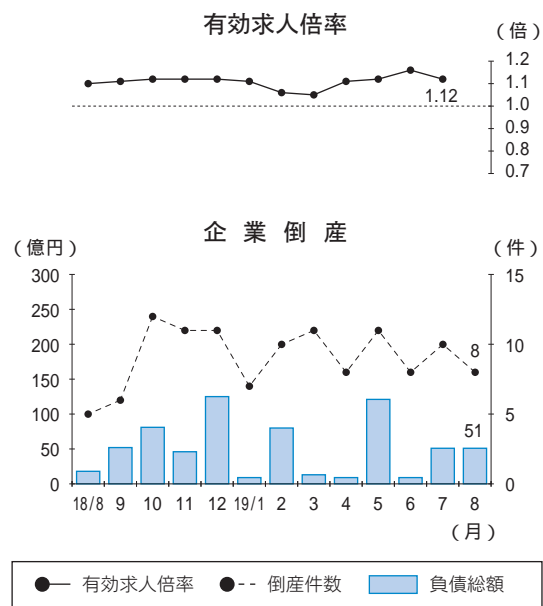
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



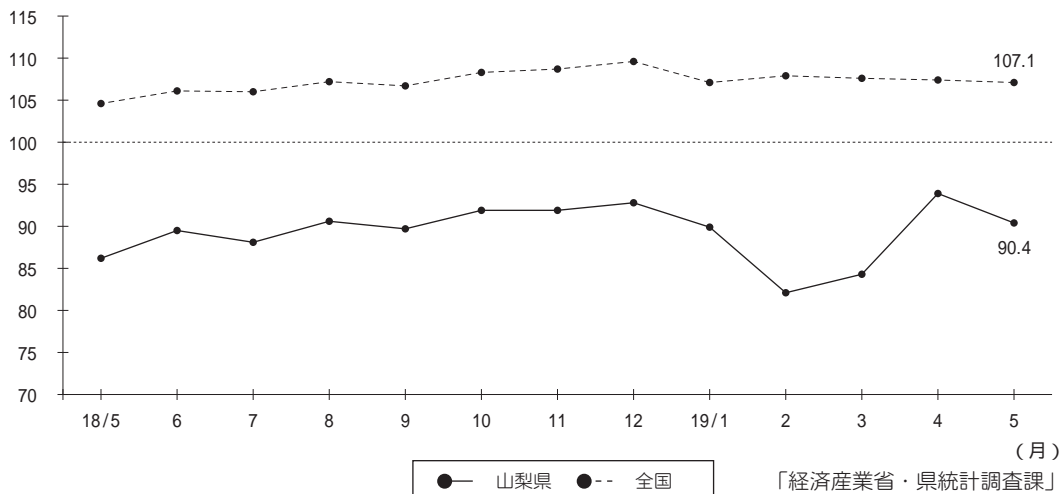
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、生産・出荷とも、総じて前年をやや下回る動き。清酒は、高品質の高級酒に対する引き合いがここにきて高まってきており、業況もやや改善の兆し。
- ニット**：秋冬物受注は、企業間に格差がみられるなか、全体としては、前年をやや下回る水準。昨年比に比べ流通在庫が多いことや、厳しい残暑により店頭での秋冬物への切り替えが遅れていることがマイナス材料。
- 織物**：ネクタイ地は、秋冬物生産が徐々に本格化しているが、需要の伸び悩みや中国製品との競合などから受注がやや低調。紳士服裏地は高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年をやや下回る水準。
- 宝飾**：受注・生産は、地金価格が高値で推移していること、小売店や催事における販売が弱いことなどを背景に、低調な状況が継続。原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しく、採算面も悪化傾向。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、工作機械メーカー向けのコンピューター数値制御装置に対する需要が引き続き強く、特に海外向けが好調。電子部品・デバイスは、携帯電話部品等を中心に好調な動き。
- 一般機械**：産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に堅調な動きが継続。半導体製造装置は、やや増勢が鈍化しているが、水準としては高位を維持。液晶製造装置は、やや弱めの動きが続いているが、秋口に向けて受注回復の見通し。
- 輸送機械**：自動車向け部品は、納入先メーカーの動向等によって、ばらつきがあり、全体的にはやや弱めの動き。二輪車向け部品は、海外の二輪車需要が旺盛なことから、受注・生産が増加傾向。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き強く、堅調な生産を維持。光学関連ではカメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVDプレーヤー用の光ピックアップレンズなどが前年並みの生産を維持。

山梨県鉱工業生産指数推移

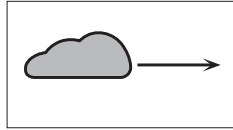
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 5月の鉱工業生産指数は90.4で前月比3.7%の低下。
- 前年比(原数値)では7.9%の上昇となり、2か月連続のプラス。
- 業種別にみると、精密機械工業、電子部品・デバイス工業等の7業種で上昇し、一般機械工業、金属製品工業等の10業種で低下した。

県内主要業界の動向

食品



ミネラルウォーターは需要期迎え繁忙

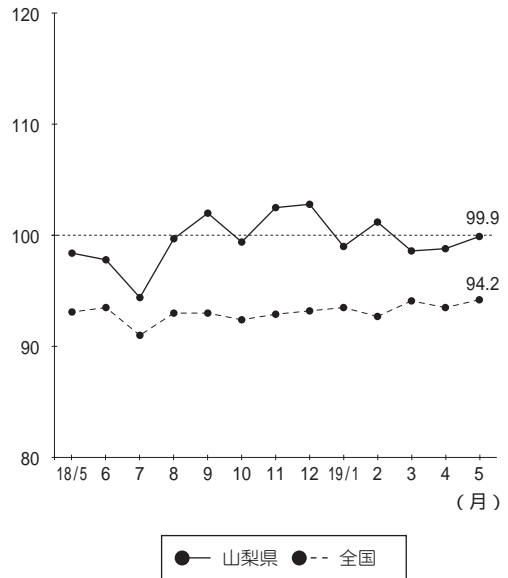
ワインは、生産・出荷とも、総じて前年をやや下回る動き。新酒の仕込み作業も早い先では始まっているが、果汁関係の原材料価格が世界的に上昇するなかで、ワイン関係も一部輸入原料で上昇が目立ち始めている。

清酒は、高品質の高級酒に対する引き合いがここきて強まってきており、業況もやや改善の兆しが窺える。問屋経由に加え、飲食店向けについても、夏場を迎え、動意がみられる。

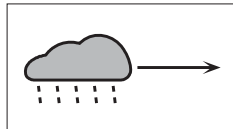
ミネラルウォーターは、出荷の最盛期を迎え、繁忙。家庭において利用が飲用にとどまらず多様化しているほか、レストラン等での消費も増加傾向。猛暑も加わり、稼働時間を延長する先も見られるなど、各社とも前年を上回る生産。

食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



ニット



秋冬物受注は伸び悩み

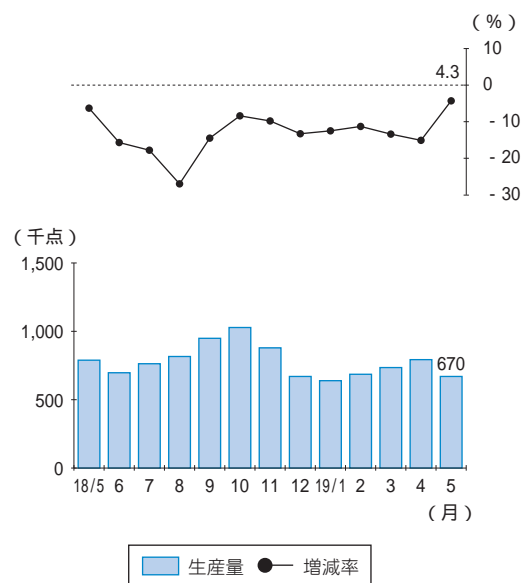
秋冬物生産が徐々に本格化し、一部では来春物の見本作りにも着手。

秋冬物受注は、企業間に格差がみられるなか、全体としては、前年をやや下回る水準。商社・アパレルが短納期発注に徹しているため、今後、実需期に向けての盛り返しが期待されるが、昨年比流通在庫が多いことや、厳しい残暑により店頭での秋冬物への切り替えが遅れていることがマイナス材料。

一方、生産面では、一部に、原料系の入荷遅れにより生産スケジュールの修正を余儀なくされる先もみられ、秋冬物の生産集中期に向かい、各社とも原料調達面の管理を一段と徹底。

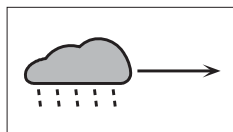
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



秋冬物は低調な動き

ネクタイ地は、秋冬物生産が徐々に本格化しているが、需要の伸び悩みや中国製品の流入増などから受注がやや低調。有力ブランド向けなど一部には堅調な動きもみられるが、単価面の厳しさが続くなかで原材料価格の高止まりもあり、採算は全般に不振。

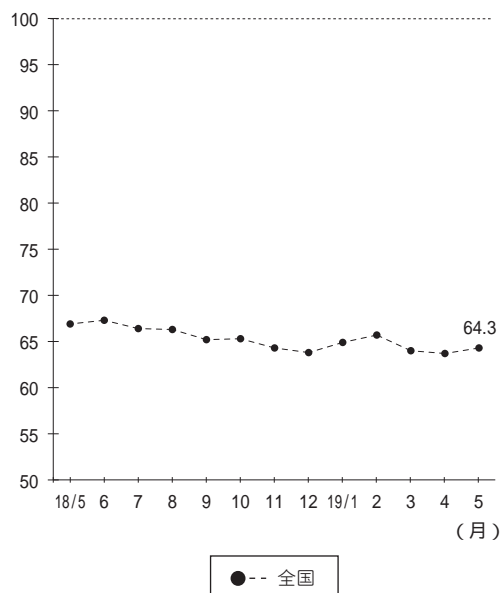
紳士服裏地は高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年をやや下回る水準。

洋傘地は、梅雨明け後の記録的な猛暑により日傘と晴雨兼用傘の動きが好転。

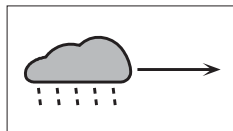
婦人服地は、秋冬物受注がほぼ前年並みに推移。

織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 宝飾



低調な受注・生産が続く

受注・生産は、地金価格が高値で推移していること、小売店や催事における販売が弱いことなどを背景に、低調な状況が続いている。

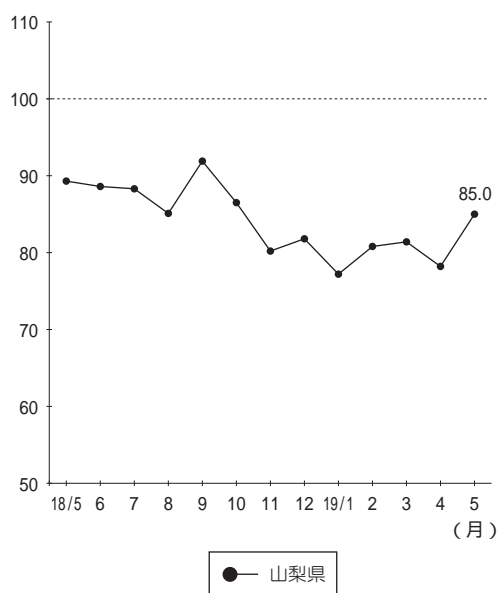
原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しく、採算面も悪化傾向にある。

価格帯は高価格品と低価格品の二極化の傾向がみられる。高価格品はブランド力のある海外製品の人気が高く、低価格品もアジアを中心とした輸入品が強い。そのような中で国産品は苦戦を強いられている。

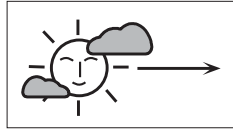
素材別では、K10金など、低価格帯素材を使用した製品の動きが比較的活発な状況。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



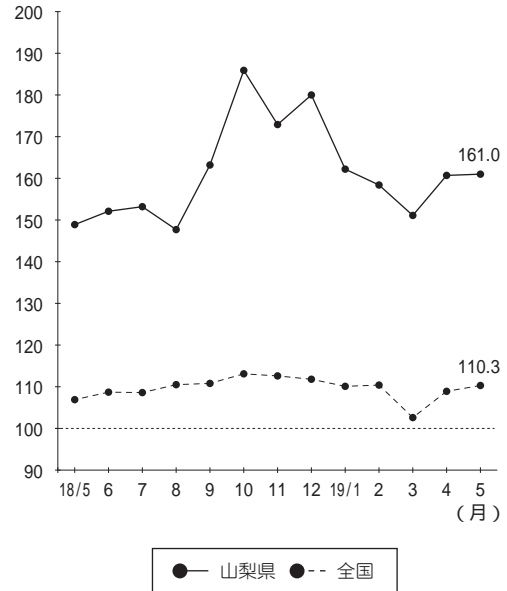
全体として増産を保つ

電気機械は、工作機械メーカー向けのコンピューター数値制御装置に対する需要が引き続き強く、特に海外向けが好調。パソコン関連では、ハードディスク部品への引き合いが強く、前年を上回る生産が続いている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話部品等を中心に好調。水晶振動子は、携帯電話、パソコン周辺機器関連を中心に好調な受注が続いている。リードフレームは携帯電話用、LED（発光ダイオード）用、車載用を中心に堅調な動き。コネクタ部品は、納入先メーカーの内製化の動きを受けて、受注減の動きもみられる。

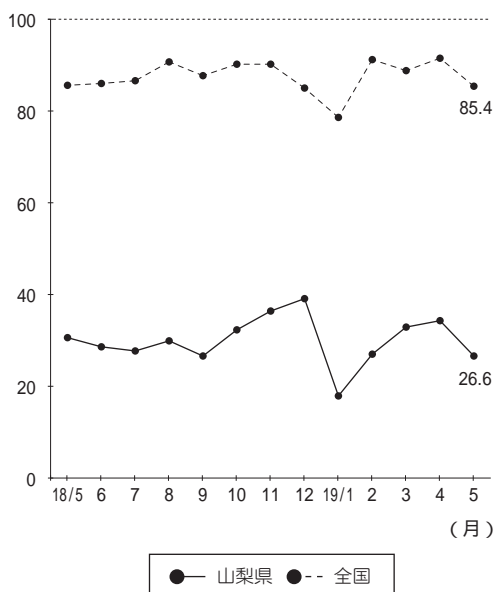
電気機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



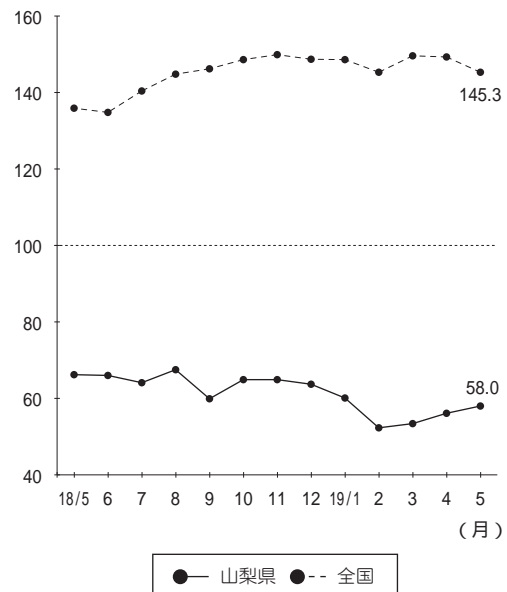
情報通信機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)

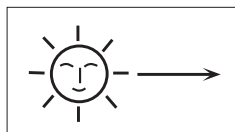


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 一般機械



総じて堅調な生産

産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に堅調な動きが続いている。

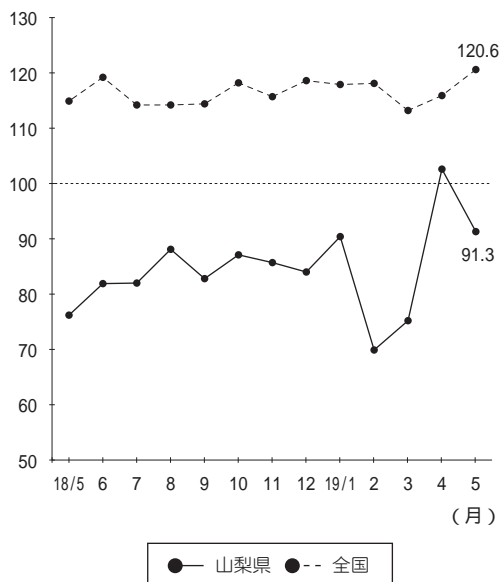
半導体製造装置の受注・生産は、一部の半導体メーカーが設備投資を先送りしたことを受けて、やや増勢が鈍化しているが、水準としては高位を維持している。

液晶製造装置は、液晶メーカーの在庫調整を反映して、やや弱めの動きとなっている。但し、今後は秋口に向けて、大型基板向けを中心に受注の回復が見込まれている。

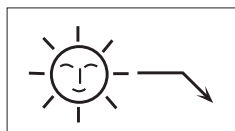
複写機関連は、海外向けを中心に、高速カラーコピー機用部品やプリンタ、スキャナ複合機用部品などが堅調に推移している。

一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



自動車部品はやや弱めの動き

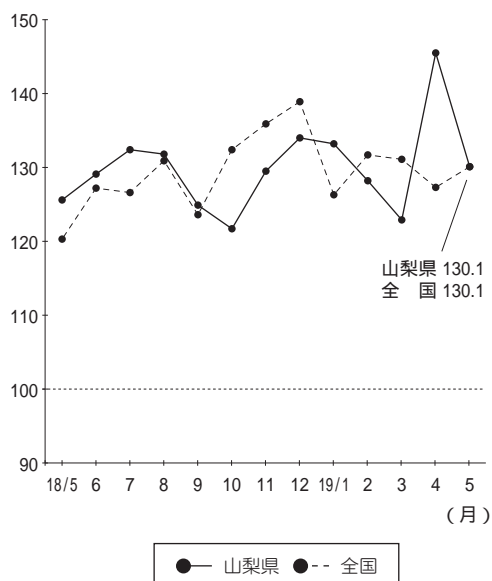
7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比10.5%減と2か月連続で前年を下回った。国内向けが10.5%減であった一方、海外向けは0.2%増であった。車種別では、乗用車が10.2%減、トラックが12.7%減、バスが3.3%増となった。二輪車生産台数は、前年同月比5.0%減となり、4か月連続で前年を下回った。

県内自動車部品メーカーの動向をみると、納入先メーカーの動向等によって、ばらつきがあり、全体的にはやや弱めの動き。

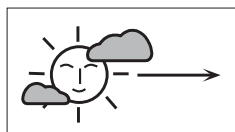
二輪車向け部品については、海外での二輪車需要が旺盛なことから、東南アジア向けを中心に受注・生産が増加傾向にて推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 精密機械



底堅い動きが続く

精密機械は、デジタルカメラ向けや光学関連部品を中心に、底固い動きが続いている。

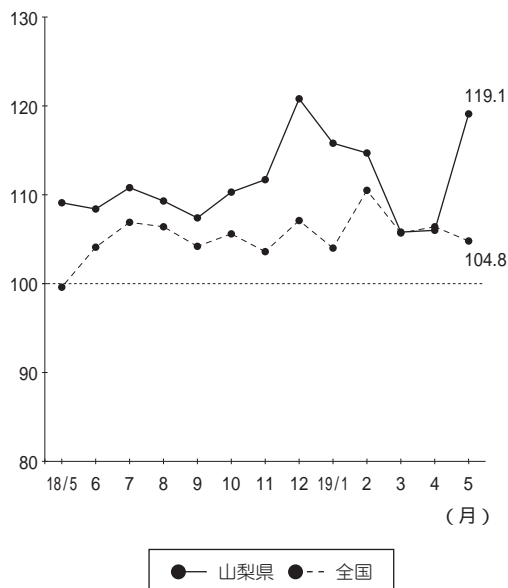
デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き強く、堅調な生産を維持している。また、国内を中心に一眼レフカメラ向けの部品も堅調な動き。

光学関連ではカメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVDプレーヤー用の光ピックアップレンズなどが前年並みの生産を維持。

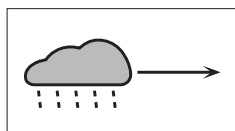
ハードディスク用の精密部品など、パソコン関連部品は、海外向けを中心に増産の動きがみられる。

精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 製材・家具



需要不振から引き続き低調

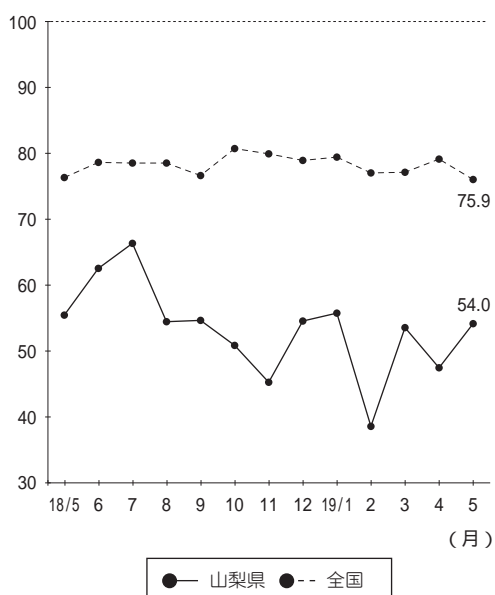
製材…市況動向をみると、外材は米材が米国の住宅着工件数の減少等から下落傾向。北洋材、北欧材も先高観が後退し弱含みの動き。国産材はスギ、ヒノキとも横ばい圏内の動き。

県内の動向をみると、住宅着工戸数の減少から生産・販売とも前年を下回る動き。原料高傾向は緩和されつつあるが、需要の不振から製品価格の引き下げ圧力が強く、採算面には依然として厳しさ。

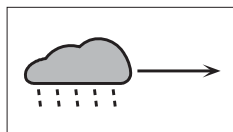
家具…店舗等の什器関係は、量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。住宅用の収納家具・特注家具は、住宅着工戸数の減少から受注・生産ともやや低調。

木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 建設



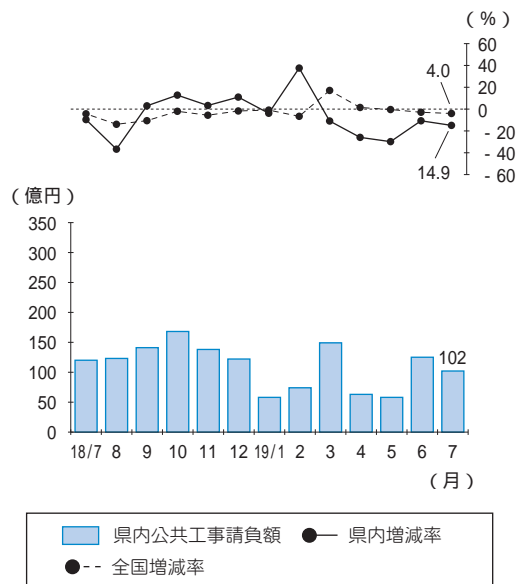
公共工事の減少が続く

7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は102億22百万円、前年同月比14.9%減と平成19年度に入り4か月連続の減少。市町村工事が増加したものの、国工事で県工事がともに減少。なお、平成19年度の累計（19年4月～7月）は348億90百万円で、前年同期に比べ18.6%の減少。

民間工事は、医療・福祉関連など一部に底固い動きがみられるが、全体としては引き続き沈静傾向。受注獲得競争の激化による請負単価の下落や資材価格の上昇により採算面は厳しさを増しており、各社とも、利益確保のため、原価管理や工程管理を一段と徹底。

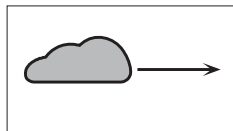
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



力強さに欠ける動き

7月の商況は、衣料品などが振るわず、全体的に力強さに欠ける動きとなった。

品目別の動きをみると、家電品については、デジタルカメラ、携帯電話などが堅調に推移した。

食料品は、生鮮食品など一部で中国産の商品に対する買い控えがあり、やや弱めの動きとなった。

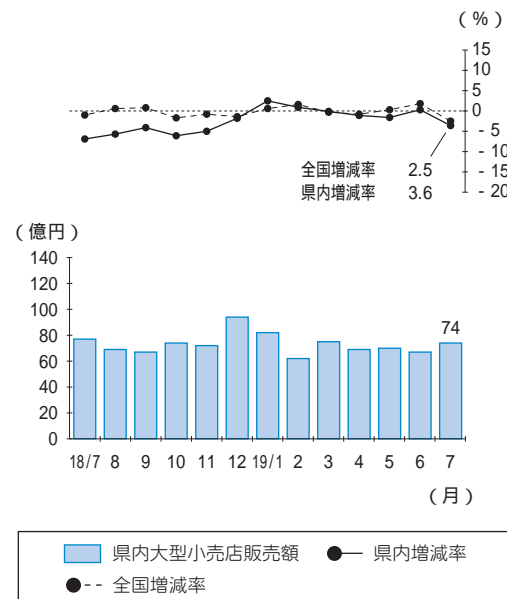
衣料品は梅雨明け遅れなどの天候要因から婦人服、紳士服ともに前年を下回り、弱めの動きとなった。

家庭用品・雑貨は催事などの効果により堅調に推移した。

中元は一人当たりの贈答件数が前年に比べて減少するなど、前年を下回る水準となった。

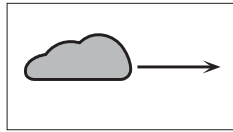
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



梅雨明けが遅れるも堅調な夏シーズン入り

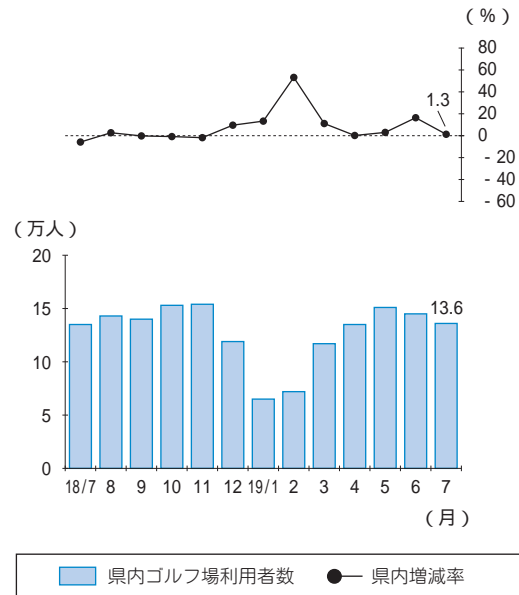
7月の県内観光は、梅雨明けが遅れたが、総体では堅調な入り込みとなった。

各地の動きをみると、石和、湯村、下部の各温泉地は、選挙の影響を指摘する声や競争激化による単価低下が続く先があるものの、改装や個人・グループ客へのターゲット転換に伴う単価アップの効果、インターネット販売の寄与などにより、全体としては上向いている。

富士五湖方面は、ほぼ前年並みの入り込み。河口湖は、出足が鈍く、予約も遅れ気味であるが、外国人観光客の増加が寄与している。山中湖は、企業の宿泊研修や学生の合宿等もみられ、活気が感じられる状況。予約も、総じて良好に推移している。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(8月を中心として)

■ 路線価が15年連続の下落

東京国税局が8月1日発表した平成19年分の路線価(1月1日現在)によると、県内の標準宅地の平均路線価は1㎡当たり39,000円で、前年に比べ2.5%下落した。

路線価の下落は15年連続となったが、下落幅は前年(7.0%)に比べかなり縮小し、15年間で最低となった。

最高路線価は甲府市丸の内1丁目の「甲府駅前通り」で、1㎡当たり330,000円となり、前年比では2.9%下落した。

■ 夏季一時金が5年連続で増加

山梨県労政雇用課が発表した県内民間労働組合の平成19年夏季一時金要求・妥結状況調査結果(7月31日現在、最終)によると、要求を提出した153組合のうち148組合が妥結し、

平均妥結額は前年を8,983円上回る665,165円となり、5年連続で増加した。

企業規模別にみると、大企業(従業員300人以上)は705,248円で前年に比べ10,937円増加した。一方、中小企業(従業員300人未満)は499,142円で同9,450円の減少となった。

なお、調査対象は220組合で、このうち、153組合から回答があった。

■ JR小海線にハイブリッド車両が登場

JR東日本は7月31日、北杜市の小淵沢駅と長野県小諸市の小諸駅を結ぶJR小海線で、営業運転では世界初となるハイブリッド列車「こうみ」の運行を開始した。

「こうみ」はJR東日本が環境負荷の低減などをコンセプトに開発した「キハE200形式」車両の3両編成。発車時は蓄電池の電力で、また、加速時は発電機付きディーゼルエンジンを併用し、モーターを回して走行する。これにより、ディーゼル車に比べ窒素酸化物などを約60%削減することができる。

■ 国産ワインコンクールで県産ワイン5本が金賞を受賞

甲府市内で7月に行われた国産ワインコンクール（同実行委員会主催）の審査結果が8月7日発表され、10点（銘柄）が最高賞の金賞を受賞した。

5回目となる今年のコンクールは、過去最多の94ワイナリーから575点が出品され、金賞10点のほか、銀賞55点、銅賞162点、奨励賞51点の合計278点が入賞した。

金賞ワインをワイナリーの所在地別にみると、山梨県が5本で最も多く、以下、長野県3本、静岡県・大分県各1本となった。

■ キトーが東証1部に上場

工業用クレーンメーカーのキトー（中巨摩郡昭和町）が8月9日、東京証券取引所第1部に上場した。同社はジャスダックに上場していたが、業績不振に陥るなかで、平成15年には米系ファンドのカーライルグループに買収され、上場廃止となった。その後、同グループの支援の下で経営の再建に取り組んだ結果、業績も改善し、今般、取引所を変えての再上場となった。

なお、同社株の上場により、国内の証券取引所に株式上場している県内企業は11社となった。

■ 今夏の富士登山者数が増加

富士吉田市富士山課がまとめた今夏（7月1日～8月31日）の富士山の登山者数（山梨県側）は194,007人で、前年同期に比べ26,639人増加した。

夏の登山者数が19万人を超えたのは平成3年以来16年ぶりであり、好天に恵まれた8月1日は一日の登山者数が1万人を超える日もあった。天候要因のほか、富士山の世界遺産登録に向けた活動の活発化や山小屋改革（収容人員の見直し等）なども登山者の増加に結びついたりみられる。

■ 事業所数の減少が続く

山梨県が発表した平成18年の事業所・企業統計調査結果（速報）によると、県内の民間事

業所数は46,790事業所で5年前の前回調査から7.6%（3,872事業所）減少した。事業所数の減少は平成3年調査以降4回連続（調査は5年に一度）で、また、減少幅は現行方式の調査となった昭和56年以来最大となった。一方、従業者数は360,980人で同2.0%（7,235人）減少し、2回連続の減少となった。

産業別の事業所数をみると、高齢化の進展や介護保険制度の導入を背景に医療・福祉が大幅に増加した一方、建設業、製造業、卸・小売業などは減少した。

■ 大日影トンネル遊歩道が開通

甲州市勝沼町内のJR中央線の廃線トンネルを活用した「大日影トンネル遊歩道」が8月29日開通した。

大日影トンネルは同市勝沼町菱山と同町深沢をつなぐ全長約1.4kmで、明治36年に完成した。新トンネル建設に伴い、平成9年に廃止されたが、その後、旧勝沼町がJR東日本から無償譲渡を受け、近代産業遺産を観光資源として活用する「勝沼タイムトンネル百年構想」の一環として整備を進めてきた。

同遊歩道は、トンネルを活用した遊歩道としては全国一の長さで、壁面がレンガ造りになっているほか、天井部や壁面には排煙によるすすも付着していて、蒸気機関車が通行していた頃の面影が色濃く残っている。

■ 高齢化率が引き続き上昇

山梨県が発表した平成19年度の高齢者福祉基礎調査結果によると、4月1日現在の高齢者人口（65歳以上）は前年より4,665人多い199,983人となり、高齢化率（総人口に占める高齢者人口の割合）は22.4%と前年に比べ0.6ポイント上昇した。高齢化率は全国推計値（21.3%）に比べ1.1ポイント高く、山梨県は全国より2年ほど早く高齢化が進んでいる。また、高齢者のうち、75歳以上の後期高齢者は101,542人となり、初めて10万人を突破した。

一方、高齢化率を市町村別にみると、最も高いのは早川町で48.3%、逆に、最も低いのは昭和町で13.7%となっている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2000年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	981	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	88.8	4.1	2,107,524	2.7	100.1	0.1	882	△10.1	25,263	△7.0	22,342	△5.3	17,668	8.9
2006. 7	881,117	△0.4	82	7.9	88.1	2.2	189,628	1.1	100.0	0.1	77	△6.9	2,099	△10.9	1,840	△13.0	1,437	△1.0
8	881,212	△0.4	54	△7.9	90.6	9.4	187,776	1.1	100.3	0.7	69	△5.7	1,549	△5.3	1,308	△5.7	1,102	10.3
9	881,232	△0.4	43	2.0	89.7	6.3	188,149	0.6	100.2	△0.1	67	△4.1	2,463	△9.8	2,137	△9.2	1,794	15.0
10	881,071	△0.4	52	7.9	91.9	9.0	177,307	0.7	100.7	0.3	74	△6.1	1,761	△7.7	1,523	△9.1	1,204	7.4
11	881,073	△0.4	74	△0.3	91.9	7.9	172,676	1.7	99.9	△0.1	72	△0.5	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6
12	880,751	△0.4	158	15.2	92.8	9.3	174,108	1.9	100.0	0.1	94	△8.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	3.8
2007. 1	880,524	△0.4	49	3.8	89.9	7.0	163,706	0.8	99.7	△0.3	82	△1.6	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3
2	879,851	△0.4	34	7.0	82.1	△4.1	167,417	△2.5	99.6	0.1	62	0.9	2,318	△6.1	2,062	△7.7	1,533	3.4
3	879,345	△0.4	40	△6.4	84.3	△4.9	170,446	1.3	99.9	0.4	75	△0.1	3,445	△7.2	3,017	△8.9	2,712	12.2
4	876,750	△0.4	19	16.4	93.9	7.1	175,937	2.8	100.4	0.3	69	△1.1	1,605	△7.9	1,399	△8.5	1,256	△6.1
5	878,472	△0.3	147	1.2	90.4	4.9	167,865	4.3	100.5	0.1	70	△1.6	1,538	△4.7	1,347	△5.0	1,264	△5.5
6	878,476	△0.3	234	9.7			189,499	3.2	100.7	0.4	67	0.3	2,014	△9.6	1,768	△8.3	1,516	△3.1
7	878,313	△0.3	94	14.8			196,304	3.5			74	△3.6	1,828	△12.9	1,583	△14.0	1,311	△8.8

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2000年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2004年	127,787	0.1	455,890	5.3	100.5	4.0	268,398	2.9	100.0	△0.2	214,672	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,768	△0.0	363,692	△20.2	102.1	1.6	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	359,764	△1.1	107.0	4.8	283,657	3.6	100.1	0.1	211,450	△0.9	3,736	△5.2	3,136	△6.5	2,024	5.2
2006. 7	127,756	△0.0	34,827	△15.0	106.0	5.6	25,097	4.7	100.1	0.3	19,023	△1.0	319	△9.2	267	△11.5	172	3.1
8	127,767	0.0	40,025	4.2	107.2	6.1	24,567	5.6	100.8	0.9	16,407	0.6	234	△6.0	188	△7.3	127	6.3
9	127,743	0.0	27,931	△2.8	106.7	5.1	24,545	3.1	100.8	0.6	15,936	0.8	365	△7.4	300	△8.8	184	5.0
10	127,770	0.0	31,871	11.2	108.3	7.5	24,723	5.5	100.6	0.4	17,181	△1.7	266	△6.2	221	△7.2	148	1.2
11	127,784	△0.0	75,102	6.2	108.7	5.2	24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.8	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7
12	127,783	0.0	30,447	3.5	109.6	5.1	24,094	5.4	100.2	0.3	22,537	△1.6	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5
2007. 1	127,765	0.0	25,753	△18.6	107.1	4.4	22,080	4.5	100.0	0.0	18,961	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4
2	127,764	0.0	39,497	△0.1	107.9	3.1	22,684	5.0	99.5	△0.2	15,150	1.4	323	△8.7	281	△7.7	183	0.6
3	127,724	0.0	26,004	2.9	107.6	2.0	24,643	6.1	99.8	△0.1	17,390	△0.3	490	△12.6	420	△12.4	280	1.0
4	127,730	0.0	46,250	7.4	107.4	2.2	23,570	4.6	100.1	0.0	16,909	△0.8	219	△10.1	184	△8.6	140	△6.4
5	127,710	0.0	84,784	△7.9	107.1	3.8	23,876	5.1	100.4	0.0	17,035	0.3	237	△8.1	199	△0.7	143	△2.9
6	127,750	0.0	20,787	3.9	108.5	2.3	25,424	4.1	100.2	△0.2	17,361	1.8	293	△11.2	246	△9.5	171	△6.1
7	127,760	0.0					25,838	3.0	100.1	0.0	18,611	△2.5	289	△9.4	244	△14.0	152	11.9

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,466	△0.7	20.8	8.8	143,649	△3.0	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.6	353,116	1.0	20.2	△4.0	134,334	△1.2	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,765	11.0	110.9	10.9	357,467	1.2	22.7	12.5	134,619	0.3	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,363	△4.6
2006.7	351,360	26.7	113.4	26.6	398,825	△4.0	22.4	12.5	135,522	0.4	3,066	4.3	5,258	6.2	1.56	1.13	3,370	△4.2
8	296,833	9.5	95.6	8.9	308,209	4.0	22.3	11.5	134,994	△0.7	3,262	0.1	5,089	△8.2	1.42	1.10	3,497	△4.1
9	290,024	4.0	93.5	14.6	288,930	0.1	23.7	6.7	134,654	△0.2	3,332	△4.9	5,637	6.5	1.71	1.11	3,281	△5.2
10	435,804	41.1	139.7	40.7	288,589	△0.1	23.6	6.8	134,563	△0.7	3,580	7.3	5,760	14.7	1.57	1.12	3,265	△1.1
11	322,153	24.5	104.1	24.7	296,046	△1.7	23.8	9.1	134,213	△0.6	2,920	0.5	4,973	△6.6	1.49	1.12	3,057	△3.5
12	413,341	△1.4	133.5	△1.4	713,497	2.5	23.7	9.7	133,798	△0.6	2,515	1.9	4,887	3.2	1.70	1.12	2,938	△5.3
2007.1	402,193	28.0	130.3	28.4	282,341	1.2	18.5	1.2	137,077	2.2	3,655	△6.3	5,400	△5.9	1.53	1.11	2,942	△3.8
2	345,826	40.1	112.1	39.6	277,536	△0.2	20.7	△5.7	136,517	2.1	3,432	2.9	5,246	△9.6	1.42	1.06	2,863	△8.0
3	372,880	7.7	120.5	7.2	287,652	1.1	19.9	△9.0	135,958	2.1	3,577	△7.6	5,581	△11.0	1.49	1.05	2,776	△11.0
4	443,935	0.1	142.8	△0.2	284,948	△3.2	19.4	△12.7	137,963	1.6	4,020	△8.6	5,427	4.2	1.90	1.11	2,703	△10.2
5	320,919	△5.4	103.1	5.8	277,586	△1.9	18.2	△6.6	138,086	1.9	3,785	3.4	5,036	△7.3	1.44	1.12	2,887	△3.1
6	322,664	△0.9	103.5	△1.2	540,452	2.3	19.0	△10.8	137,933	1.9	3,156	△11.6	5,496	△6.1	1.65	1.16	2,987	△11.7
7											3,227	5.3	5,485	4.3	1.59	1.12	3,039	△9.8

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.6
2005年	329,499	△0.2	74.7	0.5	381,102	1.2	17.9	0.9	25,102	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	289	4.3
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.9	383,040	0.8	18.4	2.7	25,311	0.8	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	281	4.1
2006.7	320,677	△2.0	62.6	△7.1	456,418	0.9	18.5	4.5	25,406	0.8	495	△0.0	833	4.5	1.58	1.09	268	4.1
8	314,093	△4.4	77.6	△6.5	311,953	0.0	17.7	2.9	25,383	0.8	510	△3.6	867	4.6	1.60	1.08	272	4.1
9	295,750	△6.6	81.7	△5.2	307,180	0.6	18.3	3.3	25,365	1.0	537	△2.8	893	2.2	1.57	1.08	280	4.2
10	318,945	△2.9	80.6	△2.1	309,648	0.6	18.6	1.6	25,349	0.9	541	△2.0	883	1.7	1.53	1.07	281	4.2
11	305,568	△0.9	82.0	△2.5	331,181	0.6	19.0	2.2	25,324	0.8	463	△4.3	835	1.0	1.60	1.07	259	4.0
12	369,375	△2.9	44.5	△9.2	748,529	1.1	18.9	1.1	25,330	0.8	434	1.3	730	3.4	1.60	1.07	244	4.0
2007.1	328,334	1.0	87.8	0.0	306,614	△0.8	17.1	0.7	25,255	1.0	614	△0.5	875	△2.8	1.51	1.06	264	4.0
2	291,264	△2.8	72.3	△5.4	301,447	△0.4	18.9	1.6	25,189	1.0	534	△3.2	877	△4.4	1.51	1.05	270	4.0
3	339,114	△0.3	89.7	△4.2	315,592	0.8	19.0	0.0	25,101	1.0	583	△6.8	916	△4.6	1.50	1.03	281	4.0
4	342,317	0.4	85.7	0.8	311,569	0.6	18.9	△0.5	25,624	1.1	695	△4.9	813	△3.3	1.58	1.05	268	3.8
5	313,198	0.9	94.1	0.7	306,867	0.5	17.3	△1.7	25,685	1.3	579	0.9	801	△2.3	1.54	1.06	258	3.8
6	300,190	△0.6	49.4	△7.5	573,522	0.1	18.2	△0.6	25,764	1.5	503	△6.0	789	△7.0	1.54	1.07	241	3.7
7											492	△0.6	799	△4.1	1.55	1.07	234	3.6

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2006. 7	536	△34.2	336	△10.9	159	△42.6	29,299	△46.4	120	△9.6	11	83.3	1,834	95.5	38,496	△1.8	20,150	0.4
8	775	257.1	343	134.9	312	403.2	49,580	346.3	123	△36.7	5	0	276	△85.5	38,612	△1.2	20,168	0.6
9	527	△42.0	374	△19.2	132	△67.0	20,668	△67.2	141	3.0	6	0	5,160	619.7	38,307	△0.9	20,232	△0.4
10	644	△17.1	347	36.1	245	△32.9	59,549	76.9	168	12.8	12	20.0	8,088	231.2	38,038	△0.6	20,107	△0.1
11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8	56,487	98.5	138	3.3	11	83.3	4,580	307.5	38,237	△0.7	20,098	△0.6
12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0	48,305	△11.6	122	11.0	11	22.2	12,457	726.6	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007. 1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0	20,397	△39.9	58	△3.8	7	0.0	868	△42.4	37,949	△0.5	20,102	△0.7
2	397	△30.1	237	1.7	43	△79.3	59,685	90.4	74	37.6	10	150.0	7,991	373.7	37,943	△0.1	20,049	△0.9
3	416	△6.7	256	△12.9	153	20.5	18,507	△52.9	149	△10.9	11	△15.4	1,314	△60.1	38,064	0.1	20,516	△1.7
4	561	△10.7	311	△15.7	168	5.0	54,724	0.5	63	△25.9	8	33.3	934	4.9	38,333	0.3	20,181	△1.8
5	495	△13.3	320	△14.2	133	△16.4	25,346	△72.0	58	△29.8	11	22.2	12,139	729.2	38,761	0.2	19,949	△1.0
6	575	△15.4	312	△16.6	176	△17.4	54,627	24.1	125	△10.7	8	△20.0	975	△92.0	39,170	0.6	19,958	△1.0
7	375	△30.0	234	△30.4	115	△27.7			102	△14.9	10	△9.1	5,138	180.2				

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	52,062	1.3	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,815	1.4	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	79,748	△0.1	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	53,080	0.5	41,558	1.7
2006. 7	1,066	△7.5	326	△1.0	466	3.1	7,001	3.4	11,165	△4.3	1,051	2.6	3,100	△35.2	52,794	0.4	40,947	2.7
8	1,112	1.8	336	6.1	449	△0.6	7,222	2.0	10,367	△13.9	1,169	1.4	4,075	25.3	52,758	0.3	40,972	2.8
9	1,124	4.0	324	6.0	467	6.8	7,025	11.8	12,646	△10.6	1,030	4.3	2,928	△50.3	52,964	△0.1	41,258	2.1
10	1,183	2.2	301	1.2	530	6.2	6,424	△13.3	12,129	△2.0	1,166	△0.4	6,168	△2.8	52,585	0.5	40,888	1.7
11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3	6,614	1.4	9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3	53,187	0.2	41,114	1.7
12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5	6,905	14.1	8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0	53,080	0.5	41,558	1.7
2007. 1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2	5,645	△3.7	6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0	53,003	0.6	41,183	1.6
2	873	△9.9	230	△7.8	340	△14.8	5,883	0.6	5,778	△4.6	1,102	5.5	2,852	0.3	53,159	0.9	40,980	1.2
3	995	5.5	261	△4.8	397	2.0	5,128	△16.8	15,839	17.1	1,247	△0.6	4,887	△4.7	53,755	1.1	41,350	0.7
4	1,073	△3.6	296	△6.5	414	△5.3	6,543	△9.2	11,568	1.5	1,121	3.1	6,163	44.4	54,032	1.4	41,029	0.6
5	971	△10.7	288	△12.7	413	△7.8	7,659	21.4	8,490	△0.4	1,310	20.9	3,686	△48.2	54,093	1.9	40,811	0.3
6	1,211	6.0	317	△7.1	534	13.1	10,211	42.6	10,982	△2.9	1,185	6.7	3,152	△17.3	54,022	1.6	41,086	0.6
7	817	△23.4	241	△26.0	348	△25.3			10,723	△4.0	1,215	15.6	3,498	12.8				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

中国・香港の株式市場について（その1）

最近、日本でも、中国の株式市場において株価が急騰しておりバブルの懸念があるという報道が頻繁に流されていると思います。確かに現在はかなり過熱しているとは思いますが、バブルかどうかの判断は難しそうです。なぜならば、その背景にはGDP成長率が11%を越える中国経済の好調さがあるからです。そこで、今回から数回にわたり、中国・香港の株式市場の仕組みと、中国の株式市場の過熱要因をレポートいたします。今回は中国の株式市場について説明します。

中国は御存知の通り共産党が一党支配している社会主義国家です。しかしながら、社会主義経済に行き詰まりを感じていた中国政府は、1980年代に積極的な外資の導入を図り、大きく資本主義経済に舵をきったのです。そして、1990年12月に上海株式市場を、そして1991年7月に深圳株式市場を誕生させ、国有企業を次々と株式会社化し、これらの市場に上場させていったのです。しかしながら、当時の中国では、経済が脆弱である上、外貨準備が極端に不足していたので、人民元の流通に大きな制限をかけていました。そのため、海外との取引が主体の企業は、株式上場しても容易に外貨に両替することが出来ませんでした。そこで、中国政府は、上海、深圳の株式市場の中に、米ドルや香港ドルで取引できる市場を新たに作り、外貨が必要な企業はそれらの市場に上場させるようにしたのです。その結果、中国の株式市場は、上海に人民元調達のア株市場と米ドル調達の本株市場ができ、深圳に人民元調達のア株市場と香港ドル調達の本株市場ができあがったのです。

そして上海、深圳のア株市場は、中国人投資家（含む法人）のみが取引できる市場とし、本株市場は外国人投資家のみが取引できる市場とすることで、明確に区別をしました。現在でもア株市場は中国人だけが取引可能であり、外国人投資家の参入を認めていません。また、本株市場は当初外国人投資家だけの取引市場で中国人投資家は参入することが出来なかったのですが、2001年2月に中国人投資家にも解放されました。

- 上海株式市場 A株市場（取引通貨は人民元で中国人投資家のみ参入可能）
 B株市場（取引通貨は米ドルで外国人も中国人投資家も参入可能）
- 深圳株式市場 A株市場（取引通貨は人民元で中国人投資家のみ参入可能）
 B株市場（取引通貨は香港ドルで外国人も中国人投資家も参入可能）

中国の株式市場は大きく4つの市場に分けることができます。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL :
<http://www.yamanashibank.co.jp/>